陳雲の経済理論

－もう一つの中国経済発展戦略－

高　橋　　満

はじめに

陳雲が中国の社会主義経済建設過程で、主要な役割を果たすのは建国後副総理、中央財政経済委員会主任、重工業部長として中国の解放戦争や国民党の支配のために疲弊し、インフレの極にあり、分断されていた国民経済の統合し、建て直す建国初期と60年代の大躍進政策失敗後の調整政策を遂行した時期、そして党副主席として復活し、79年から再度国務院財政経済委員会主任として、「調整、改革、整頓、向上」の8字方針の下、改革開放政策の初期（1978年～84年）の基本政策を主導する時期の3つの時期である。

この3つの時期を通して、陳雲の目指した経済体制と経済戦略はいわゆる毛沢東経済発展戦略と対照的でさえある。1949年から57年の第1次5ヵ年計画終了までの時期は主に陳雲主導の社会主義計画経済体制の形成過程であって、陳雲理論の基本が形づくられた。その後大躍進政策から文化大革命時期は調整期の3年を除いて毛沢東戦略が展開された時期であった。この時期陳雲は調整期のほかは批判され、蟄居していた。そして再び経済政策の最高指導者として登場するのは、毛沢東の死後、その後継者華国鋒の「毛沢東戦略」批判者としてであった。そこでは陳雲は鄧小平の改革開放政策の先導役を務めるのである。つまり、中国の経済改革は1978年から1983年までは、改革目標として陳雲の「計画経済を主とし、市場調節を補助とする原則」が採用されていたのである。したがって一面では国営企業には指導性指標による管理を拡大し、他方小商品部門には商品生産を拡大し、市場調節によって経済をコントロールするものとされた。この段階の経済改革は商業化、小商品化が目立った特長となった。中国の改革開放政策の一つの特徴である漸進改革を象徴するものといえる。この陳雲モデルは社会主義商品経済体制モデルの一種と言えるが、それは1992年以降「社会主義市場経済体制」モデルに取って代られて、その生命を終えることになる。

これまで中国の経済発展戦略について、毛沢東と鄧小平のそれ、毛沢東型経済発展戦略と鄧小平改革開放戦略のみが関心を集めてきた。この小論は、第3の道を追求した陳雲の経済発展戦略について、その特質を明らかにすることを目的とする。

思い起こせば、私が陳雲に注目したのは、1982年北京の日本大使館の特別研究員をしていたとき、経済政策の指導者として大きな位置を占めていることを新聞やラジオを通じて知ったからである。当時の党宣伝部長鄧力群は「陳雲同志は我が国経済工作の傑出した指導者である」と述べ、著名な経済学者王珏も「陳雲同志の社会経済建設に関する理論は我々が現在および今後社会主義近代化の建設を進めるにあたって、重要な指導的意義を持っている」と説いていた。

[1]したがって、主に改革開放期の陳雲理論を対象とする。

Ⅰ．中国共産党における陳雲の位置

陳雲の生涯について、95年4月10日90歳亡くなるまで、詳細な記録は編纂されていなかった。『展望』（79年1月）の朱更良「陳雲傳略」などの簡単なものに過ぎず、やや詳しい伝記が出たのが、香港の明報出版社からの葉永烈『陳雲全傳』（95年5月、307頁）である。孫業礼、熊亮華『陳雲的非常之路』（人民出版社、218頁）は2001年7月発行である。

しかし、2000年6月に中共中央文献研究室編『陳雲年譜（1905－1995）』（上、中、下巻）（中央文献出版社、1483頁）が発行され、編年体で日単位の記録まで確定されるに到り、陳雲の生涯の詳細が理解可能になった。[2]

陳雲は1905年6月13日江蘇省青浦県（現上海市）練塘鎮下塘街のみすぼらしい小屋で貧農の子として生まれた。青浦県練塘鎮は当時人口6000人の小城鎮で上海郊外にあって、小商工業が発達した、水郷の町であった。この小城鎮の環境の中で15歳まで暮らした。

陳雲は2歳の時に父陳梅堂に、4歳の時に母寥順妹に死別し、8歳年上の姉と共に母方の伯父、叔母の養子として育てられた。養父母の家も決して豊かではなく、貧窮の中で少年時代を送った。しかし、陳雲は聡明だったので何とか学校に行かせてもらえた。8歳で私塾に入り、9歳で初等小学に進み、11歳で卒業し、青浦県立商業学校に入ったが、学費が続かず、授業料免除で顔安小高等部入り、14歳で卒業した。卒業後すぐ上海・商務印書館の文具売場の見習店員となった。見習い期間は5年で、1924年には正社員となり、商務印書館発行所虹口書店の店員となった。こうして陳雲は商業労働者として経験を積んでいくことになる。しかし、25年2月には日本内外綿紡績工場の大ストライキに端を発する「5・30事件」が発生し、抗日運動が昂揚する。商務印書館の労組も上海の大ストライキにたびたび参加するが、陳雲は発行所支部執行委員長としてストライキの指導に当たると共に、一時国民党員なるが、すぐあと共産党員となる。27年の蒋介石の4・12クーデター後は、上海近郊の農村で農民運動の組織化に努め、27年12月には青浦県党委書記、29年9月には江蘇省党委常任委員になっている。グーデター以降党活動に専従するようになる。

30年9月24～28日に開かれた中共拡大6期3中全会で、「李立三コース」が清算され、陳雲は中央委員候補に選出された。31年1月の党6期4中全会では王明が主導権を握り、王明路線が始るが、陳雲は中央委員に格上げされる。9月にはコミンテルンが王明を中共コミンテルン代表として招集し、責任者は博古となり、臨時中央政治局が成立した。6人の政治局員の1人として陳雲が選ばれた。32年3月には政治局常務委員、全国總工会党団書記に就いた。このように、陳雲はいわゆる李立三・王明の極左冒険主義路線が支配していた時期に急激に頭角を現したので、王明派と見られていた。

1933年1月中央機関を中央ソビエト地区に移転することが決定され、張聞天、博古、陳雲は中央ソ区に移った。1月末、ソ区に移った陳雲はソ区中央局の常務委員、全国總工会ソ区執行局党団書記、副委員長・福利部長となった。33年1月の中共6期5中全会では、陳雲は政治局委員、中央常務委員会委員、中央組織局委員、中央党務委員会委員兼中央白区工作部長となった。そして34年10月「長征」に出発し、「遵義会議」において毛沢東、周恩来に賛成し、博古、リトロフの第5次反包囲作戦の誤りを批判し、毛沢東とその軍事戦略・戦術を擁護した。

35年9月下旬には、陳潭秋、曾山などと共にモスクワに赴き、コムソモール第6回代表大会（35年9月25日～10月11日）に出席した。この後モスクワに滞在していた11名と共にモスクワレー

ニン学校に入り、主に政治経済学を学んだ。陳雲はモスクワ東方大学で、党と労組建設に就いて代理副教授を務めたこともあり、36年5月にはレーニン学校の“突撃手”の称号を得ている。36年12月にはモスクワを発って、帰国の途につく。ソ連滞在は1年3ヶ月余りであった。途中アルマアタ、ウルムチを経て延安につくのは37年11月29日のことであった。引き続き中央政治局常務委員、党組織部長として活動する。

40年には中央財経委員会、陝甘寧辺区財政委員会を主宰し、生産を指導し、「敵偽地区」の貿易工作を展開した。43年3月には過労により休養3ヶ月となるが、44年3月中央政治局は毛沢東の提案で陳雲を西北局委員、西北財経弁事処副主任兼政治部主任に決定した。つまり、これまで党組織の専門家としての陳雲から財経専門家としての陳雲の能力が発揮されることになるのである。

抗日戦勝利目前に開かれた中共7回大会では、陳雲は中央委員、政治局委員、書記処書記となり、序列6位の最高指導者層を形成する。46年8月、国共交渉が決裂し、第3次国内革命戦争に突入すると、陳雲は東北に派遣される。主に党務と財経工作を担当した。48年8月第6次全国労働大会で、基調報告をし、全国總工会主席に選ばれた。同10月には林彪の部隊が瀋陽を陥落させ、その接収・管理の責任者（瀋陽軍事管制委員会主任）として、初めて共産党が大都市を開放し、経営する嚆矢となった。「農村から都市へ」の戦略の試金石を見事に克服して、陳雲が財経工作の最高指導者への道を切り開くものとなったのである。

49年10月中華人民共和国が誕生する。その前49年7月中央財経委員会が成立するが、毛沢東も周恩来もその責任者を誰にするかを考えた時、両者とも陳雲を思い浮かべたという。こうして、陳雲は周恩来に東北から呼び戻され、政務院第2副総理、財政経済委員会主任、重工業部長、全国倉庫物資清理調査委員会主任を任じ、実質上財政経済政策の最高責任者となった。陳雲はまず中央財経機構（6局1処、13処・行・署・部・会）と6大行政区をはじめとする地方財経組織の整備・確立のいわゆる全国財経制度の設立とそれによって超ハイパーインフレを克服することであった。まず財源を確保し、赤字を克服し、全国の商工業や民間企業の生産を回復し、物資の供給を増やすと共に統制を強化して投機を抑制し、過剰な通貨は国債を発行して吸収し、信用引締めを図った。つまり財政、物資、信用の3大均衡を計ったのである。この時期の経験から「総合均衡論」が形成される。

51年、陳雲は「第1次5ヵ年計画」の草案に入り、55年7月の全人代2回会議で正式採択されるまで5回にわたって草案が修正された。前3回は財経委の下で作成されたが、その後は国家計画委員会の所轄となった。高崗失脚後は陳雲が責任者となって出来上がったものである。「国家の財力に基づいて、計画を制定するという基本方針」で、ソ連モデルを引き移すのではなく、中国の具体的状況を考慮するものであった。

50年から56年まで、“社会主義改造”が完成するまで、陳雲自身は中央集権的計画経済体制を構築する政策を遂行してきた。しかし、56年頃になると、商工業企業の過大合併による経営悪化、品種や品質の低下、市場滞貨の発生などの現象、農業合作化における副業の無視による生産の低下などの過剰集権化の弊害が現われた。こうした事態に対して陳雲は56年9月の中共第8回大会で「資本主義商工業改造高潮後の新問題」と題する発言を行い、いわゆる「陳雲モデル」の原型を提示した。「大計画、小自由」体制である。更に57年1月、「建設規模は国力に照応しなければならない」という講話を発表し、有名な『国力論』と「3大均衡論」を提起した。

中共8回大会では序列5位の党副主席、政治局常務委員となり、筆頭副総理となって党政に大きな影響力を持つようになる。しかし、57年2月企業に一部市場調節を許容し、企業自主権を拡

大する建議を行うが、財政部の反対に会い、影響力を失っていく。それを決定的にしたのが、毛沢東による58年「大躍進政策」の発動であった。大躍進政策や後の文革を通じて毛沢東経済発展モデルが展開されると、それと異なる陳雲モデルは疎外されていくことになる。自身病と称して休養する。66年8月には党副主席を、71年政治局委員を、75年副総理を解除される。文革中は「劉陳鄧的修正主義黒線」として攻撃されるが、陳雲は一貫して中央委員の地位を保持し、75年の副総理解任後も名誉職的ではあるが、全人代副委員長であった。この間大躍進失敗後の「財経指導小組」での調整政策の基本政策立案や71～2年には周恩来に呼び出されて、化学工場などの外国大型プラント導入の工作に従事することはあるが、毛沢東路線が支配している時は「病故休養」で江西に避難していたといえる。

陳雲が復活するのは鄧小平の再々復活後、本格的には78年12月の中共11期3中全会である（78年3月に全人代副委員長に再選されているが）。党副主席、政治局常務委員、中央規律検査委員会第1書記となり、実質鄧小平と並ぶ指導者として復帰した。79年3月には国務院副総理、財政経済委員会主任となって、再び経済再建、調整・改革の総指揮をとることになる。まず調整政策で62～64年の第1次調整期の経験を踏まえ、改革は56年の「大計画、小自由」モデルから「計画経済を主とし、市場調節を補助とする」体制を目標モデルとした。改革政策では、79年から83年頃までは不足している「市場調節分野」の商品経済を発展させる方向が主流を占めていた。しかし改革が農村や都市でも進展してくると、陳雲の目には市場化が計画経済を突き崩すものに映じたのか、商品生産・市場拡大重視から計画経済の重要性を強調するようになる。それを示すのが、82年12月の「鳥籠理論」の提唱である。籠を計画、鳥を市場になぞらえ、鳥は籠のなかで飛ばせるべきで、市場は計画の枠内に抑えるものとしたのである。84年10月の「経済体制改革に関する中共中央の決定」は陳雲モデルを超えて「社会主義商品経済体制」モデルを提起したものであったし、鄧小平の64年1～2月の南方視察は経済特区・14沿海都市開発区の一層の開放を通じて、経済改革の最高指導者にもなってゆく。85年9月の党全国代表会議の講話で「計画経済を主とし、市場調節を補助とする」ことは今も時代遅れではない、と述べているが、中国の改革が陳雲理論を超えて進み、陳雲は調整・改革派から「保守派」へと変化したことを物語っている。恐らく1983年で陳雲モデルはその指導的役割を終えたのであろう。しかし、中国の改革の特徴と言われる「漸進改革」の方法は陳雲の「実事求是」にもとづく「試行実験手法」など多くの移行措置や手順に基づいている点をも見逃してはならない。

このように陳雲の生涯を辿ってみると、陳雲経済理論の形成の背景やその理論的特徴を明確にすることができる。それと同時に中国の経済建設における陳雲の役割、陳雲モデルの歴史的役割をよく理解することができる。

Ⅱ．陳雲理論の形成過程

1．延安時代の経験

陳雲は党組織部長として党務を専門としていたが、1940年代初め財政経済工作も担当するようになる。特に地方市場や銀行問題についての多くの調査研究を進め、全体的な経済採算制度を確立することを建議し、44年12月の「陝甘寧辺区の財経問題」では生産の発展による経済困難の克服政策のほかに、市場、交易、金融の発展による辺区経済の振興策を提案している。45年の財政工作の総括（「財政工作をどのように立派に行うか」）においては、盲目現象を克服し、検査と予算工作をしっかりやり、長期見通しを持ち、財力を集中し、やや余裕を持って危急に備える。「生産第1、分配第2、収入第1、支出第2」の財政方針をとるとされた。これは東北の大都

市解放の経験を経て、建国後の陳雲の経済理論に繋がるものであると言える。この抗日時期の財経政策の主流をなした、毛沢東の「大生産運動」と異なった論理構造をもっている。つまり。経済体制における統合的側面（金融、貿易（商業））の重視の観点である。[3)]

2. 大都市解放の東北時代

東北時代は農村改革も経験したが、何といっても大都市瀋陽の接収・管理の責任者としての経験である（「瀋陽接収の経験」）。まず手がけたのは、電力供給の復旧であった。電灯、電話、水道、電車、汽車などのインフラを動かす必須条件であった。また瀋陽は撫順市など周辺へ電力供給をする中心都市であったので、復旧が急がれ、ハルピンから技術工を数百名移動させた。第2に金融物価問題を迅速に解決した。食糧物価は周辺より高めに設定し、外地からの流入を計り、供給が増え、物価が安定した。通貨は国民党の金円券と中央銀行の9省券を東北幣と交換比率を東北幣を高めに設定したため、1週間で国民党の紙幣を駆逐し、通貨の安定を図ることが出来た。第3は工場企業の接収はまず軍事代表を派遣し、首脳部を解職し、職員・労働者には賃金を保障する。資産の記録を作り、人員整理をする。その他、治安を維持する体制を整え、人心安定のため、必ず新聞や文書で政策を宣伝する。

こうして大都市経営のノウハウが蓄積されたのである。[4)]

3. 陳雲総合均衡理論の形成―建国初期のインフレ時代

陳雲が中国の財経工作の最高責任者になるのは、49年6月からである。中共中央はすでに49年前半期には全国解放を見越して、解放後の財政経済制度設立のための機構を成立させた。それが党中央財政経済委員会である。間もなく10月1日中華人民共和国の成立が宣言され、政務院が置かれ、中央財経委員会は政務院財経委員会となり、陳雲が主任を務めることになる。1949年から50年にかけて、4次に渉って物価騰貴の波を発生する。当初は国民党が遺留した金円券による通貨上の混乱は、人民元との兌換により収束したが、通貨インフレや物価高騰は止まなかった。49年内は解放戦争が大規模に進行し、膨大な軍費支出を必要とし、新解放区が急速に広がり、旧国民党政府の政・公務・教員人員を受け入れる政策による人数が急速に拡大し、合わせて900万人にも及び、50年段階の解放軍部隊の人数は950万に達した。そのための供給や賃金支払いが急速に膨らんだ。また生産を回復し、交通を修復し、難民を救済するのにも大量の資金を必要とした。他方新解放区では公糧や税収は一部で始ったばかりで、政府収入は到底支出を賄えるものではなかった。暫時大量の貨幣発行で財政赤字を補わざるを得なかったのである。人民幣の発行額は49年7月から11月までの4ヶ月で6倍近くに膨張したのである。10月1日の開国宣言は正に激烈な物価高騰の波の中で行われたのであった。[5)]

中央財経委（陳雲主任、薛暮橋副主任）の指揮のもと、1．財経管理を統一し、財政収入の増大を計り、支出を可能な限り抑制することである、2．銀行の貸し出しを制限し、資本家の投機活動を抑える、3．政府は食糧、布などの物資を確保し、物価が騰貴した場合大量に市場に放出し、物価を下げる。そのため政府の物資に対する支配力を高めることによって物価を下げるものであった。1年あまりの“物価戦役”は一応の成果を上げて終結する。この経験から生まれたのが、「3大均衡（財政・信用・物資）論」であり、「総合均衡論」である。この総合均衡論は経済運営の基本方法であり、それによってインフレを起さず、産業間の協調発展とされる。

4. 第1次5ヵ年計画期の陳雲モデルの形成

1956年の中共6回大会における陳雲発言「社会主義改造基本完成以後の新問題」で「3つの主体、

3つの補充」モデル、つまり陳雲モデルを構想した。

「我々の社会主義経済の状況は次のようである。商工業経営の面では、国家経営と集団経営が商工業の主体であるが、一定数の個人経営を付帯している。この種の個人経営は国家経営と集団経営の補充である。生産計画面では、全国の農工業産品の主要部分は計画に従って生産されるが、同時に一部の産品は市場の変化に従って国家計画の許す範囲内で自由に生産するものである。計画生産は農工業生産の主体であり、市場の変化に従って国家計画の許す範囲内での自由生産は計画生産の補充である。従って我が国の市場は決して資本主義の市場ではなく社会主義の統一市場である。社会主義の統一市場では、国家市場がその主体であるが、一定の範囲内で国家指導の自由市場が付帯する。この種の自由市場は国家の指導の下に、国家市場の補充とし、社会主義統一市場の構成部分である」。[6)]

つまり、陳雲は1956年の段階までは、中国経済管理体制は国家財政の統一と物価の安定のために、限られた資源を集中して重点建設を進め、社会主義改造を順調に進める上で積極的な役割を果たしたが、改造が完成後更に性急に成果を求める、誤ったやり方を採ったため、所有制構造が単一化し、中央集権過多、国家の企業に対する管理過剰などの弊害が表われていると認識していた。むしろ自らが推し進めた集権的な社会主義経済体制は、社会主義体制を創造するための過渡的措置であると位置付けていたのである。こうした認識に基づいて、中国の実際と生産力の発展水準に適合した管理体制を造ることを構想したのであり、「新中国最初の系統だった新経済体制モデル」を提起したのである。[7)]

しかし、中国の経済体制改革の方向は陳雲モデルに沿ったものではなく、「一大二公（一に大規模、二に公有）基本方針とする体制へと展開して行く。毛沢東も同じ時期「ソ連モデル」に疑問のもち、「十大関係を論ず」を著し、陳雲とは異なった路線を追求した。それが「大躍進」、「文革」期と続く「毛沢東型経済体制と発展戦略」の展開となってゆく。

毛沢東の中国経済認識は「一窮二白」論に基礎を置いている。一窮とは貧窮なことであり、経済のフロー面で低所得水準にあり、二白とはストックも何もないという意味である。従って、中国の生産要素賦存は膨大な労働力が存在することに特徴があり、それを大規模或いは小規模に組織化することに重点を置くのが毛沢東流である。陳雲は広大な農村・農民の存在を生産力水準が低い表われとみて、それに見合った小商品生産、市場を不可欠の部分と見たのである。ここに57年以降の毛沢東と陳雲の分岐がある。

更にこの時期「総合均衡論」がより進化してゆく。57年1月の講話の中で、「建設規模の大きさは国家の財力、物力に照応しなければならない」とし、建設規模が国力を超過する危険を回避するには、1．財政収支、銀行信用の均衡、その結果としての社会的購買力と物資供給の均衡、2．物資の合理的な配分、まず生産と消費に配分し、後に必要な建設へ、3．人民の購買力は高めなければならないが、その程度は供給できる消費物資と照応しなければならない、4．基本建設規模と財力物力（投資、機械設備、消費物資、外貨）との均衡は当年だけでなく、前後年を考慮しなければならない、5.農業は建設規模に対して大変大きい拘束力を持っていることによく注意しなければならないことを強調した。そして各種均衡を達成するには、国民経済の比例関係を研究すべきであるとした。1．重工業、軽工業、農業の投資比率、2．石炭、電気、運輸などの先行産業の加速、3．鉄鋼と機械の関係、4．民用工業と軍事工業、5．大工場と小工場、6．建設におけるハードとソフトの関係、7．公私合営企業の合併停止の7点に渉って合理的比例関係を達成すべきあるとした。これは国民経済の比例的発展法則と総合均衡論の関係を位置付けたものであり、陳雲理論体系の重要な一部をなすもので

ある。

5. 第1次調整期の陳雲

大躍進政策の失敗後、61年調整期に入り、「休養」していた陳雲は経済工作に復帰し、化学肥料生産、都市人口減少、外貿などの問題について意見を提出した。多くは大躍進政策を批判するもので、青浦県調査に基づいて、農民自留地の回復・拡大、小窒素肥料工場の閉鎖などの提案をした。62年3月、中央財経小組での講話では、調整政策を7点に渉って述べた。1. 長期計画問題。10年計画を2つに分け、第1段階は回復期で、第2段階が発展期である。当面は回復である。2. 年度計画はまず農業と市場に重点を置き、日用品工業生産に原料を配分する。3. 総合均衡。総合均衡は1年度内でやらなければならない。短期均衡が真の均衡である。4. 物資管理制度。今後部管理はそれほど多くしないでよい。5. 農業基本状況の実地調査を行い、それに基づいて農業生産指標を立てる。6. 計画委は主な精力を農業生産と市場の安定に置かねばならない。7. 皆異なった意見を発表することを奨励し、一面性を回避する。

こうした陳雲の見解を周恩来は対联の形式で表現した。「上联は衣食日用品をまずしっかりし(先抓吃穿用)」、下联は農軽重を実現し(实现农轻重)、横批は総合均衡である」。[8] 調整・強化・充実・向上の8字方針(最初は李富春の調整・強化・向上の6字方針であったが、後に周恩来が充実を加えて8字方針とした)の下、おおよそ陳雲の意見に沿って調整が進んだ。64年4月周恩来がまとめた「第3次5カ年計画の初歩意見」は衣食日用品の生産(農業軽工業)を主体とした経済計画であったが、ベトナム戦争の拡大、文革の発動などがあって、第3次5ヵ年計画(66～70年)は一転して軍事・重工業を中心とし、農業を基礎とする、毛沢東発展戦略が発動された。陳雲路線は後退し、むしろ文革派の批判・攻撃の対象とされた。

. 第2次調整と改革開放時代の陳雲

歴史的な中共11期3中全会後、改革開放政策が徐々に形成されてくるが、建国後と同様に経済政策の転換を主導したのは陳雲であった。盟友李先念と共に、改革の総指揮部とも言うべき財政経済委員会を自らの提案で設置し、「調整・改革・整頓・向上」の新8字方針を提起し、調整・改革路線を実施に移した。

まず、最初に改革の目標モデル像を描いたのは、79年12月3日の国務院財経委員会体制改革研究小組の「経済管理体制改革総体構想に関する初歩意見」であった。これは張勁夫が若手(寥季立、柳随年、季孟飛、徐景安など)を組織し、まとめたものであった。正式の文書ではなかったが、その後の経済改革設計の出発点をなすものであった。ここでは3つの案が提示されていたが、最も妥当とされた第3案の基本原則の第1は「単一の計画調節を計画調節と市場調節を相結合し、計画調節を主とし、市場調節の役割を発揮させるよう改める」とされている。[9]

「計画経済を主とし、市場調節を補助とする体制」が公式に登場するのは、81年6月の中共11期6中全会決議「建国以来の若干の歴史問題に関する決議」においてである。「国営経済と集団経営は我が国の基本的経済形態であり、一定範囲における勤労者の個人経営経済は共有制経済の不可欠の補完物である。各種の経済構成要素に適した具体的な管理制度と分配制度を確立しなければならない。共有制を基礎として計画経済を実行し、同時に市場メカニズムによる調節の補助的役割を発揮させなければならない。社会主義の商品生産と商品交換を大いに発展させなければならない」。[10]

そして、中共12回大会胡耀邦報告「社会主義現代化建設の新たな局面を全面的に切り開こう」では「計画経済を主とし、市場調節を補助とする原則を正しく貫徹するという問題である。我が国は共有制を基礎として計画経済を実施している。計画的な生産と流通は我が国の国民経済

の主体をなすものである。同時に1部生産物の生産と流通については、計画を立てず、市場調節に任せることを認めている。つまり、それぞれの時期の具体的状況にもとづいて、国が統一的な計画で一定の枠を決め、価値法則による自然発生的な調節に任せるのである。この部分は計画的生産と流通を補足するもので、従属的、副次的なものであるが、また必要かつ有益なものである。国は経済計画の総合均衡と市場調節の補助作用を通じて、国民経済のつりあいのとれた調和的発展を保証するものである」。[11)]

このように、陳雲の「計画経済主体、市場調節補の原則」という形で、経済体制モデルであると共に、総合均衡による比例的調和発展の運用メカニズムも陳雲理論を採用しているのである。

具体的な改革は指導制計画の拡充と商品経済の発展が特に際立った時期であると共に、50年代の失われた商品経済の「補講」的段階だったのである。[12)]

しかし、農村改革や都市の商業化は急速に進み、更に市場経済化も進展する。84年に入ると都市の改革、開放政策が一段と進んでくる。84年10月の「経済体制改革に関する決定」は企業を改革の中心として市場化を進めることを宣言し、鳥（市場）は籠（計画）の枠を超える方向を目指した。

こうして陳雲の経済理論体系は中国の改革開放政策が目標モデルとして「社会主義商品経済体制」に行き着く過程で、中国の漸進改革を導き、移行の仲介的役割を果たしたと言えるのである。

Ⅲ．毛沢東モデルと陳雲モデル―2つの中国経済発展モデル

1．毛沢東モデル

毛沢東の目指した経済体制と経済発展戦略は大躍進政策から文革の1958年から76年までの時期に典型的に展開される。そして、その経済戦略思想は延安時代に淵源する。陳雲とも共通している。1940年代初め抗日戦の最中、共産党支配下の解放区は人口1億を数え、華北、西北地方に広く拡大していた。ところが40年の百団大戦を契機に日本軍の“三光政策”や国民党の包囲・封鎖作戦により、42年ころには支配下人口が半減し、解放区も縮小し、さしもの八路軍も脱走兵相次ぐ有様で、崩壊の瀬戸際に立たされた。そこで共産党が採ったのが、整風運動と自力更生―大生産運動である。しかし、辺区や解放区は後れた農村であったから、頼るは人、つまり労働力だけである。それも「生身の労働力」である。その労働力を各種形態に組織して、生産を拡大するのである。農民は変工隊に組織し、共同労働によって開墾や植付けなどに効率を上げる。流通合作社や工業合作社、公営工場を組織する。軍隊や機関、学校などの一定の自給化を行う。しかし、最も適した分野は単純労働の組織化が効果的分野である。この点では、延安時代の大生産運動の効果は開墾、水利建設など基盤整備にあったであろう。この主の共同労働は必ずしも共同経営、共同所有には結びつくものではなかった。[13)]

このような延安モデルが毛沢東によって58年からソ連モデル脱却を目指して大規模に採用されるのである。前述したように、解放後、毛沢東は中国経済全体が延安時期の解放区のように「一窮二白」であるという基本認識のもとに、労働力を大規模に組織化する路線―大躍進政策を採ったのである。そのスローガンが「一大二公」であり、「二本足で歩く戦略」である。「工業を主導とし、農業を基礎とする国民経済の総方針」、「工業は鉄鋼を要とし、農業は食糧を要とする方針」、「中央工業と地方工業併挙」、「大企業と小企業」など。

こうした労働力の組織化は機械とか装置とか物的根拠をもたないか、希薄であったりする。そのため人々の「主観能動性」に頼ることにな

表1.中国経済成長波動率の落差

波動期間（起点年と終止年）	ピークとトラフ
1．1953 − 1957	9.6
2．1958 − 1962	51.7
3．1963 − 1968	24.2
4．1969 − 1972	20.4
5．1973 − 1976	11.0
6．1977 − 1981	6.5
7．1982 − 1986	6.4
8．1987 − 1990	7.8
9．1991 − 1996	4.5

註　：1953 − 1976年は国民収入成長率、1977 − 96年は国内総生産成長率。
（出所）劉国光、劉樹成「論“軟着陸”」（『人民日報』、1997年1月7日）。

る。そしてしばしば生産運動などの形式をとる。このことは国民経済の部門間バランスをもたらす契機を欠いていることを意味する。「積極均衡論」が唱えられ、まず突出した部門に後れた部門を追い就かせることによって、早期に均衡を回復するとされるが、実際はそれほどすぐに均衡化が達成されるわけではなく、進んだ部門に過剰在庫を堆積するに過ぎない場合が多い。結局、社会主義近代化部門の制度や組織性に依拠して統一を図ることになるが、絶えず撹乱要因が働くと言ってよい。毛沢東モデルが支配的であった時期は工農業生産の拡大率、下落率が高いところにそれが良く示されている（第1表）。

2. 陳雲モデル

陳雲は自らが主導し、建国初期猛威を振るうインフレを克服し、新しい国民経済の枠組みを造る過程で、極めて集権的な財政制度（税の中央財政部への集中制）、物資の集中管理制度（統購統銷制）、国営、集団経済の大規模化などの中央集権構造が生まれつつあった56年の時点になると、「3つの主体、3つの補充」モデルを提起した。「商工業の主体は国家経済と集団経済であり、一定数の個人経営はその補充である。生産計画面では、主要産品は計画生産により、一部の産品は市場の変化により自由生産であり、前者が主体、後者がその補充である。社会主義統一市場では、国家市場が主体であり、一定範囲の自由市場がその補充である」。つまり、単一の集権的計画経済体制（ソ連モデル）から「所有、生産、市場」の基本体制において「計画を主とし、市場を補とするモデル」が提起されたのである。これはもう一つの中国経済体制モデルということができるのである。

この陳雲モデルは毛沢東モデルと違って、「総合均衡理論」という国民経済運営の方法をもっていた。「三大均衡」とは、財政、金融、商業というマクロ経済制御装置を制度化し、それによって国民経済の協調的発展を計ることである。

しかし、1958年以降中国の経済発展戦略を主導したのは毛沢東的中国モデルであった。従って陳雲が経済政策について影響力を持つのは、毛沢東戦略が失敗する時期、調整期に限られたことは言うまでもないが、絶えず毛沢東モデルの対極として意識されていた。

そして、陳雲モデルが十全に展開されるのは、1978年12月の中共11期3中全会以降83年までの時期であることは前に述べた通りであり、全面的商品経済体制化への橋渡し役を果たしたのであった。

3. 小結

陳雲モデルは中国の改革開放の特徴といわれる「漸進改革」に決定的影響を与えたことを見逃してはならない。モデルそのものの措置が漸進的性格を持っているばかりではなく、陳雲の作風（「不唯上、不唯書、要唯実」の実事求是）から来る、改革手法によるところも大きい。「われわれは改革しなければならないが、その歩みは着実でなければならない。われわれの改革問題は複雑であるから、急ぎすぎてはいけない。

改革はもとより一定の理論研究、経済統計、経済予測によるが、さらに重要なことは試行点から着手し、随時経験を総括し、また『石橋をたたいて渡ら』なければならない。はじめは歩みが小さく、ゆっくり、ゆっくり行かねばならない」。

中国の改革を漸進改革と特徴付け、「増量改革」とか「体制外改革」とする「新制度学派」による理解は一面では中国のそれまでの経済改革の経緯と中国の「国情」を十分考慮しない議論だと思われる。中国の国情を踏まえた陳雲モデルが主導的役割を果たした意義を十分評価しなければならない。

註

1）王珏『社会主義経済建設的若干基本原理—学習陳雲同志的経済論著』（北京出版社、1982年8月）7頁。鄧力群『向陳雲同志学習做経済工作』（中共中央党校出版社、1981年3月）1～17頁。

2）暦年の叙述は主に『陳雲年譜』上、中、下（中央文献出版社、2000年6月）、『陳雲文選』第一巻、第二巻、第三巻（人民出版社、1995年5月）、梁志仁、陳文鴻編『陳雲的経済理論』（CERD CONSULTANTS、1985年11月）等による。

3）前掲、梁・陳編著、4頁。

4）陳雲「接収瀋陽的経験」『陳雲文選』第一巻。

5）成致平主編『中国物価五十年（1949～1998）』（中国物価出版社、1998年8月）45～70頁。

6）陳雲「社会主義改造基本完成以後的新問題」『陳雲文選』第三巻、1～13頁。

7）姜輝『陳雲與中国特色社会主義』（遼寧師範大学出版社、2000年3月），88～100頁。

8）中共中央書記処編『陳雲同志文稿選編（1956－1962）』（人民出版社、1981年3月）176頁。

9）孔業礼、熊亮華『共和国経済風雲中的陳雲』（中央文献出版社、1996年6月）、310頁。

10）小島晋治等編『中国共産党最新資料集』下巻（勁草書房、1986年11月）38頁。

11）同書、356頁。

12）「補講」という言葉が使われたのは1957年の「解決吃穿問題的主要弁法」においてであった。86～7年に改革論で「補講論」が主張されたが、その淵源は陳雲の50年代の言説にあったのである（『第三巻』76～86頁）。

13）拙稿「延安大生産運動（一）（二）」（『農業総合研究』1977年2月、4月）「延安大生産運動再考」（東大教養学部『外国語科紀要』第34巻第5号、1986年）参照。

参考文献

1．中共中央文献研究室編『陳雲年譜』上、中、下（中央文献出版社、2000年6月）。

2．中共中央文献編輯委員会『陳雲文選』第一、第ニ、第三巻（人民出版社、1995年5月）。

3．朱佳木主編『陳雲和他的事業（上）（下）』（中央文献出版社、1996年4月）。

4．陳雲與新中国経済建設編輯組編『陳雲與新中国経済建設』（中央文献出版社、1991年5月）。

5．葉永烈『陳雲全傳』（明報出版社、1995年5月）。

6．同『陳雲之路』（中共中央党校出版社、2000年1月）。

7．孫業礼、熊亮華『陳雲的非常之路』（人民出版社、2001年7月）。

8．諸天寅『陳雲與馬寅初』（華文出版社、1999年1月）。

9．郭思敏主編『我眼中的陳雲』（中共党史出版社、1995年12月）。

10．劉家棟『陳雲在延安』（中央文献出版社、1995年5月）。

11．余建亭『陳雲與東北的解放』（中央文献出版社、1998年6月）。

12．孫業礼、熊亮華『共和国経済風雲中的陳雲』（中央文献出版社、1996年6月）。

13. 中共江西省委等『陳雲在江西』(中央文献出版社、1996年6月)。
14. 于俊道主編、李夢汶『生活中的陳雲』(解放軍出版社、1999年9月)。
15. 中共中央文献研究室『陳雲論党的建設』(中央文献研究室、1995年5月)。
16. 同編輯小組編『陳雲同志関与評弾的談話和通信』(中国曲芸出版社、1983年12月)。
17. 陳光林『陳雲経済工作領導方法與芸術』(山東人民出版社、1987年2月)。
19. 姜輝『陳雲與中国特色社会主義』(遼寧師範大学出版社、2000年3月)。
20. 梁志仁、陳文鴻編『陳雲的経済理論』(CERD Consultants、1985年11月)。
21. 鄧力群『向陳雲同志学習做経済工作』(中央党校出版社、1981年3月)。
22. 王珏主編『社会主義経済建設的若干基本原理—学習陳雲同志的経済論著』(北京出版社、1982年6月)。
23. 裴元秀、楊栄紳『陳雲財政論著浅談』(新華出版社、1984年11月)。
24. David M.Bachman *Chen Yun and the Chinese Political System*, Institute of the East Asian Studies, University of California Berkeley, 1985.
25. Nicholas R. Lardy, Kenneth Lieberthal ed, *Chen Yun's Strategy for Chinese Development A Non-Maoist Alternative*, M. E. Sharpe, Inc. New York. 1983.
26. 彭森、鄭定銓主編『中国改革20年規劃總集』(改革出版社、1999年9月)。